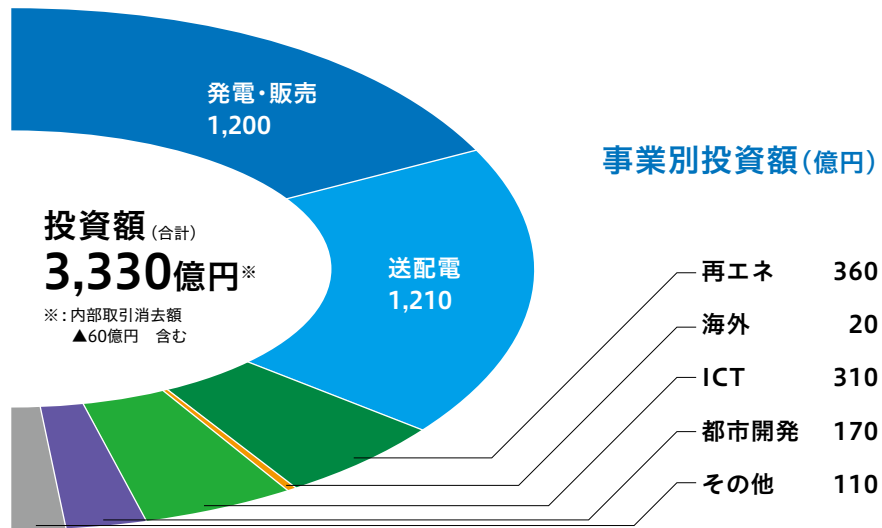
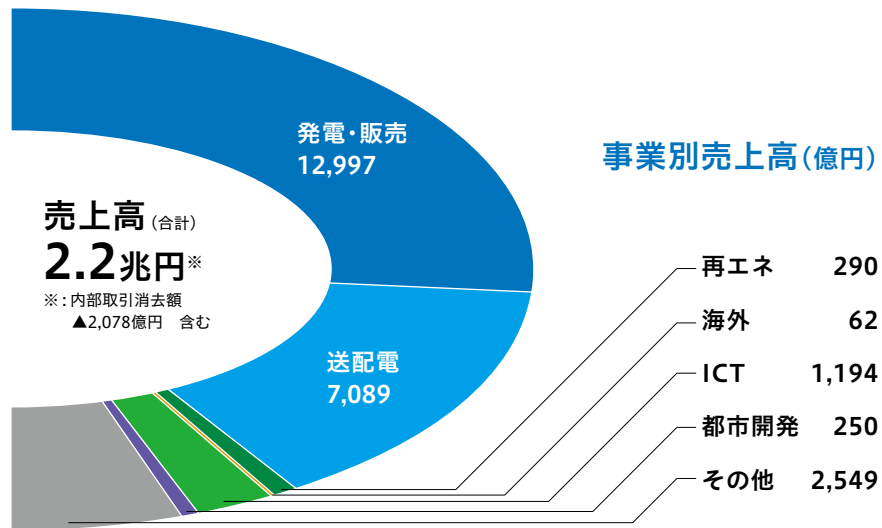


九電グループの事業概括

九電グループでは、国内電気事業に加え、再エネ事業、海外事業、ICTサービス事業、都市開発事業等の成長事業をグループ一体となって推進しています。



(注) 2022年度実績。また、四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

国内電気事業

発電・販売 P27

S+3Eの観点から最適なエネルギーミックスの実現に取り組む。カーボンマイナス早期実現に向けて、再エネの主力電源化と原子力の最大限活用を加速させるとともに、お客さまのニーズを踏まえた料金プランを提供。

発受電電力量	1,008億kWh	販売電力量	960億kWh
発電設備容量	1,598万kW	顧客口数	784万口
発電設備数	153か所		

送配電 P29

発電所で作られた電気をお客さまに安定的にお届けする。設備の効率的な形成や適切な維持を通じ、停電事故軽減や電力品質の向上を図るとともに、再エネ受入れ拡大に取り組む。

送電線	11,223km	再エネ連系量	1,582万kW
配電線	144,198km	変電所	653か所
停電回数	0.15回/軒 (台風等災害除き:0.04回/軒)		
停電時間	115分/軒 (台風等災害除き:3分/軒)		

成長事業 (国内電気事業以外)

再エネ事業 P31

九電みらいエナジーを中核に、再エネ5電源(太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス)の開発・運営・販売をワンストップで展開。強みである地熱・水力をはじめ、ポテンシャルの大きな洋上風力など国内外の再エネ開発を推進。

再エネ開発量	261万kW
地熱発電(国内)の設備容量	22万kW(全国の約4割)

海外事業 P33

国内電気事業などで蓄積した知見・ノウハウを活かし、グローバルにエネルギー関連事業を展開。将来の市場拡大も見据え、エリアや事業領域の更なる拡大を推進。

海外発電持分出力	284万kW
海外展開エリア	15か国・地域 P05参照

ICTサービス事業 P35

安定供給を支える高信頼度の通信ネットワークや情報通信システムの維持運用で培った技術を活かし、ICTサービスを提供。社会のデジタル化推進に伴う需要拡大を追い風に取組みを推進。

光インターネットサービス(BBIQ)	476千回線
・J.D. パワー 固定ブロードバンド回線サービス顧客満足度調査 7年連続1位受賞(九州エリア)	
・九州におけるシェア	14%
光ファイバーケーブル総延長距離	131,562km
データセンター最大収容可能ラック数	2,500ラック

都市開発事業 P37

エネルギーをはじめ、不動産開発、PFI、ICTなど、これまでの事業活動で培ってきた知見・ノウハウを活かし、都市開発・不動産事業・社会インフラ事業を展開。電気事業とのシナジーを発揮し、取組みを推進。

主な取組み案件

- 福岡市青果市場跡地活用事業(ららぽーと福岡)(2022年4月開業)
- 熊本空港特定運営事業(新旅客ターミナルビル)(2023年3月供用開始)
- 米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発(2022年5月参画)
- 福岡県粕屋町物流施設事業(2024年8月運用開始予定)

その他の事業

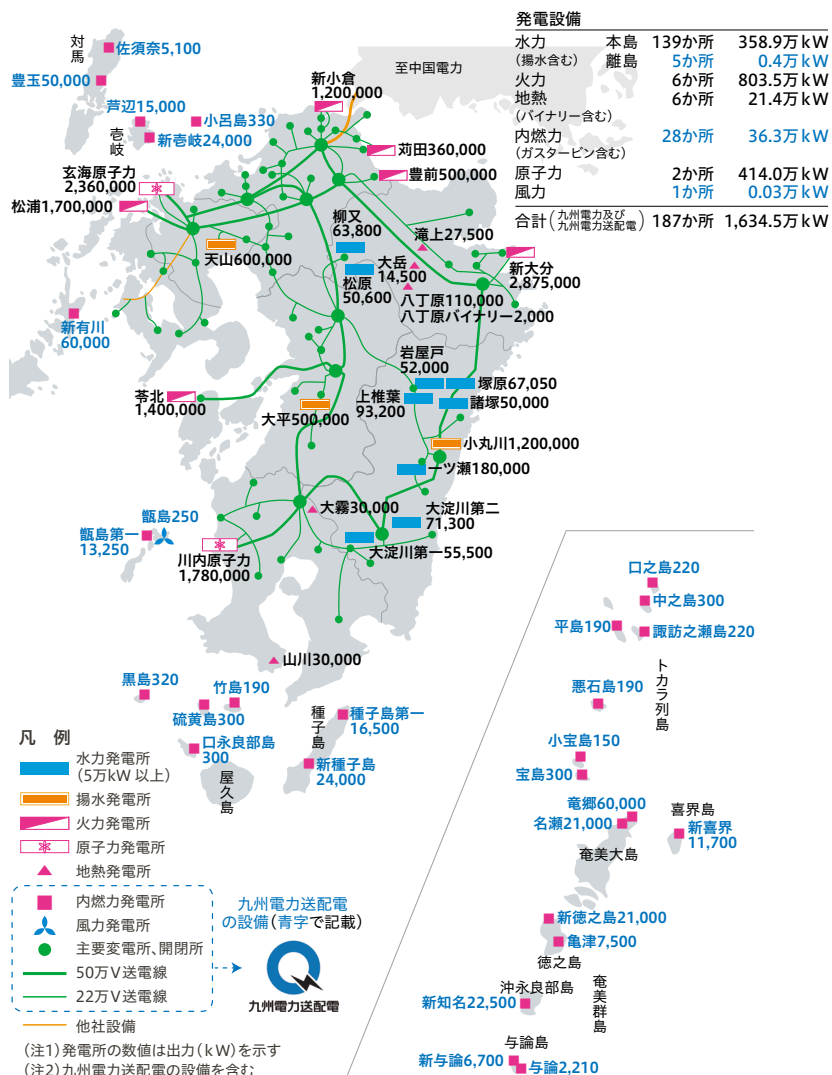
各種プラントの設計・建設、保守工事、運転等の電力安定供給に資する事業やガス・LNG販売事業等、エネルギーに関連する様々なニーズにお応えする事業を展開。
また、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等、お客さまの生活や経済活動を支える事業にも取り組む。

九電グループの事業概括

“九州から未来を創る九電グループ”を目指し、九州、日本そして世界へと事業エリアを展開し、挑戦を続けています。

国内(九州地域)の電力供給設備

(2023年3月31日現在)



海外の展開エリア

IPP等投資事業(2022年度末時点)

コンサルティング事業(過去1~2年)

